



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9069 URL https://www.senkogrouphd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR担当 (氏名) 小久保 悟 TEL 03-6862-8842
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	148,102	11.1	6,095	44.0	6,381	52.0	3,608	42.8
2021年3月期第1四半期	133,330	△2.8	4,231	△15.3	4,197	△15.8	2,526	△19.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,290百万円 (89.3%) 2021年3月期第1四半期 2,267百万円 (△27.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	24.34	20.24
2021年3月期第1四半期	16.62	15.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	430,388	147,684	31.7	920.71
2021年3月期	435,260	145,754	31.0	909.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 136,487百万円 2021年3月期 134,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	304,000	11.2	11,100	15.1	11,100	13.6	6,500	13.5	43.86
通期	625,000	9.2	24,600	14.3	25,000	12.5	14,500	1.8	97.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	152,952,221株	2021年3月期	152,952,221株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,711,119株	2021年3月期	4,764,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	148,224,994株	2021年3月期1Q	152,013,893株

2018年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与 E S O P 信託口の保有する当社株式（2022年3月期1Q 341,740株、2021年3月期 341,740株）及び役員報酬 B I P 信託口の保有する当社株式（2022年3月期1Q 348,873株、2021年3月期 348,873株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日 以下「当第1四半期」)における経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の抑制などにより、厳しい環境が続いており、先行きについても当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	133,330	148,102	14,771	11.1%
営業利益	4,231	6,095	1,863	44.0%
経常利益	4,197	6,381	2,183	52.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,526	3,608	1,081	42.8%

物流事業において物量の回復が見られる中、拡販ならびにコスト改善・生産性向上にグループ全体で取り組むと共に、M&Aを推進した結果、連結営業収益、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当第1四半期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

(物流事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	91,593	102,553	10,959	12.0%
セグメント利益	3,751	5,839	2,087	55.6%

前年同期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大きく減少した物量の回復が見られる中、拡販ならびにコスト改善・生産性向上に取り組むと共に、前期に実施したM&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は1,025億53百万円と対前年同期比109億59百万円の増収、セグメント利益は58億39百万円と対前年同期比20億87百万円の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	38,171	37,090	△1,081	△2.8%
セグメント利益	820	782	△38	△4.7%

4月に家庭紙卸売のアズフィット株式会社を連結子会社化すると共に、拡販ならびにコスト改善などに努めましたが、収益認識会計基準等の適用影響、燃料販売における仕入価格の上昇などにより、営業収益は370億90百万円と対前年同期比10億81百万円の減収、セグメント利益は7億82百万円と対前年同期比38百万円の減益となりました。

(その他事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	3,565	8,459	4,893	137.2%
セグメント損失(△)	△242	△310	△68	—

2021年1月に会員制の総合卸売・小売の寺内株式会社を連結子会社化すると共に、拡販ならびにコスト改善などに努めましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことなどにより、営業収益は84億59百万円と対前年同期比48億93百万円の増収、セグメント損失は3億10百万円と対前年同期比68百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、4,303億88百万円となり、前期末に比べ48億72百万円減少いたしました。

流動資産は、1,495億5百万円となり、前期末に比べ143億86百万円減少いたしました。これはその他流動資産が30億77百万円増加したものの、現金及び預金が150億46百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が34億99百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、2,808億83百万円となり、前期末に比べ95億14百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が54億94百万円、投資その他の資産が28億77百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、2,827億4百万円となり、前期末に比べ68億2百万円減少いたしました。

流動負債は、1,235億76百万円となり、前期末に比べ101億38百万円減少いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が15億41百万円、短期借入金が13億57百万円、未払法人税等が42億88百万円、賞与引当金が24億26百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、1,591億27百万円となり、前期末に比べ33億36百万円増加いたしました。これは、長期借入金が17億86百万円、その他固定負債が9億55百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、1,476億84百万円となり、前期末に比べ19億30百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が13億75百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率は前期末から0.7ポイント上昇し、31.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,530	37,483
受取手形及び営業未収入金	82,689	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	79,189
電子記録債権	2,519	3,534
商品及び製品	12,990	12,931
仕掛品	316	378
原材料及び貯蔵品	651	720
その他	12,221	15,298
貸倒引当金	△28	△31
流動資産合計	163,891	149,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,201	84,287
土地	81,628	84,119
その他(純額)	47,723	46,642
有形固定資産合計	209,554	215,048
無形固定資産		
のれん	10,689	10,457
その他	6,485	7,859
無形固定資産合計	17,174	18,316
投資その他の資産		
投資有価証券	17,398	20,251
長期貸付金	507	1,612
退職給付に係る資産	5,471	5,632
差入保証金	13,086	13,366
繰延税金資産	4,936	3,556
その他	3,647	3,498
貸倒引当金	△407	△399
投資その他の資産合計	44,640	47,517
固定資産合計	271,369	280,883
繰延資産		
開業費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	435,260	430,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	44,383	42,841
電子記録債務	8,586	8,942
1年内償還予定の社債	7,118	7,118
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,009	10,007
短期借入金	22,036	20,679
リース債務	4,253	4,333
未払法人税等	5,377	1,089
賞与引当金	6,247	3,821
役員賞与引当金	420	110
災害損失引当金	68	25
その他	25,211	24,606
流動負債合計	133,715	123,576
固定負債		
社債	30,024	30,000
転換社債型新株予約権付社債	22,108	22,102
長期借入金	74,887	76,673
リース債務	14,881	15,621
役員退職慰労引当金	260	272
特別修繕引当金	98	102
株式給付引当金	149	149
退職給付に係る負債	7,103	6,948
資産除去債務	869	894
その他	5,407	6,363
固定負債合計	155,791	159,127
負債合計	289,506	282,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,564	26,564
資本剰余金	29,806	29,772
利益剰余金	81,203	82,578
自己株式	△4,638	△4,585
株主資本合計	132,936	134,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,759	1,706
繰延ヘッジ損益	32	8
為替換算調整勘定	57	418
退職給付に係る調整累計額	△10	23
その他の包括利益累計額合計	1,839	2,156
新株予約権	410	391
非支配株主持分	10,568	10,805
純資産合計	145,754	147,684
負債純資産合計	435,260	430,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	133,330	148,102
営業原価	117,673	127,382
営業総利益	15,657	20,720
販売費及び一般管理費	11,425	14,624
営業利益	4,231	6,095
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	74	77
その他	430	641
営業外収益合計	535	742
営業外費用		
支払利息	285	297
その他	284	159
営業外費用合計	569	456
経常利益	4,197	6,381
特別利益		
補助金収入	—	248
固定資産売却益	422	—
特別利益合計	422	248
特別損失		
固定資産圧縮損	44	243
新型コロナウイルス感染症による損失	333	103
固定資産除却損	—	73
災害による損失	—	8
特別損失合計	378	428
税金等調整前四半期純利益	4,242	6,200
法人税、住民税及び事業税	530	789
法人税等調整額	1,127	1,541
法人税等合計	1,657	2,330
四半期純利益	2,584	3,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	261
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,526	3,608

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,584	3,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	△78
繰延ヘッジ損益	△4	△24
為替換算調整勘定	△761	489
退職給付に係る調整額	99	33
その他の包括利益合計	△317	420
四半期包括利益	2,267	4,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,547	3,925
非支配株主に係る四半期包括利益	△279	364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主として、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が11,666百万円、売上原価が11,664百万円、売上総利益が2百万円、販売費及び一般管理費が2百万円それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益ならびに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	91,593	38,171	3,565	133,330	—	133,330
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	830	2,675	1,928	5,434	△5,434	—
計	92,424	40,847	5,494	138,765	△5,434	133,330
セグメント利益 又は損失(△)	3,751	820	△242	4,328	△96	4,231

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△96百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	102,553	37,090	8,459	148,102	—	148,102
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	724	1,881	2,256	4,862	△4,862	—
計	103,277	38,971	10,715	152,964	△4,862	148,102
セグメント利益 又は損失(△)	5,839	782	△310	6,310	△214	6,095

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△214百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。